（毎月２回１日・15日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2016-3-15
No.976
250円

思想運動

活動家集団　思想運動
発行・小川町企画　〒113-0033 東京都文京区本郷３の38の10さかえビル２階　☎03･3818･6671 FAX03･3818･3199（郵便振替）00190-0-758235
小川町企画･関西連絡先 ☎080･4700･6461
HP http://www.shiso-undo.jp/
購読料：年間6,000円 半年3,000円（送料共）

「東電は原発事故の責任をとれ！」

東日本大震災から5年、3月10、11日には東京電力本社前で反原発を訴える集会がもたれた（写真は10日　撮影＝Shinya）

戦争法廃止　安倍内閣打倒　参議院選勝利
辺野古新基地建設・原発再稼働阻止

3・25労働者決起集会に結集を！

3月25日(金)18時半～　東京・四谷区民ホール

主催＝壊憲NO！96条改悪反対連絡会議

米韓日は朝鮮から手を引け！
戦争で平和は実現できない

三月七日から、米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」と「フォール・イーグル16」が米軍による朝鮮核先制攻撃をも想定した、史上最大規模で実施されている（韓国全土で特海・空・海兵隊の、すべての四月三十日まで）。一九七六年から始まったこの軍事演習は、演習とは言いながらも、一九五三年の朝鮮戦争の停戦協定＝「撃ち方やめ」という戦争状況下で行なわれてきた。まさにこれは、米韓による、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）を敵国と明示した、戦争行為そのものである。朝鮮政府は、一貫して、この停戦協定を平和協定にすることを望んでいる。

一九五六年以降、米国が韓国に持ち込んだ核兵器、横須賀をはじめ在日米軍基地に配備した核ミサイルの照準は、常時、朝鮮にむけられてきた。そして日本国は、日米安保条約体制の下、圧倒的な米国の核の傘の下にある。

そうした恒常的な核による脅威に加え、とりわけ今年の演習は、平壌占領と体制転覆を目標とした「5015作戦」を実戦的に試行している。このなかには、朝鮮最高指導部即発とも言えるこうした朝鮮半島情勢を奇貨として、明文改憲の策動を一気に押し進めようとしている。

しかし、日本人民の大部分は今回の米韓軍事演習に対する日本国の責任を問うことがない。そしてそれゆえにこの問題への関心、危機感がきわめて希薄である。それは各種メディアによる「朝鮮先悪者論」流布に影響され、反戦・反改憲闘争に取り組む運動の内部においても例外とは言えない。本紙前号に掲載した日韓民衆連帯全国ネットワークの駐日米大使館への申し入れ書に見られるような取り組みを除いて、戦争法・改憲反対をめぐる情勢認識のなかに、現在の朝鮮半島で起きている事態の正確な認識は形成されていない。

さらに日本国は、今年一月から二月にかけて行なわれた合同軍事演習「コブラゴールド」など、日米あるいは複数国による軍事演習に参加し、自衛隊の軍事作戦の強化を図るとともに、日米軍事一体化の精度を上げてきた。今月末から適用されようとしている戦争法制・集団的自衛権の行使が、まさに現実味を帯びてきている。安倍政権は、一触即発とも言えるこうした朝鮮の朝鮮に対する「独自制裁」の強化にもみられるように苛酷さをきわめるばかりである。それは戦前から、そして一九四五年の日本敗戦以降も執拗につづけられてきた、日本政府・米・GHQ権力による在日朝鮮人敵視政策（その自主独立、社会主義志向を治安・弾圧の対象にした政策）の延長線上にある。そのことへの問題意識が、どれだけ日本人民の運動において自覚・検証されてきただろうか。

一方、多くの在日朝鮮人の危機意識は、強く鋭敏である。二月二十二日には、在日韓国民主統一連合、在日韓国青年同盟、在日韓国人学生協議会が、三月七日には在日本朝鮮青年同盟が、九日には在日本朝鮮留学生同盟が、駐日米大使館前で米韓合同軍事演習の中止を要求する行動を起こした。「北朝鮮の脅威」を口実にした日本政府による在日朝鮮人への弾圧は、「核・ミサイル・拉致問題」を口実に、さらに二〇一〇年以降の朝鮮高校無償化除外に加えて、このたび女性会、在日韓国青年同盟、

こんにちの状況は、まさに朝鮮戦争前夜、在日朝鮮人弾圧が吹き荒れた時代を彷彿させる厳しいものである。一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争に、日本は民間の船舶に従事する労働者二〇〇〇余人をはじめとして、人的にも物的にも米韓側に立って参戦し、その最中に単独講和（サンフランシスコ条約）を強行し、同時に日米安保条約を結んだ。そして朝鮮戦争を契機に、日本はその特需によって敗戦後の経済を復活させた。さらに朝鮮戦争勃発から二か月後の五〇年八月には、日本駐留米軍が朝鮮に派兵される空白を埋めるためとして、憲法九条に違反する自衛隊の前身である警察予備隊をつくるなど、朝鮮戦争と密接不可分に関わりながら、日本の再軍備・軍事大国化は押し進められてきた。在日朝鮮人、アジア人民のこんにちの日本に対する危機意識は、こうした日本戦後史の展開をも踏まえた認識である。

敗戦から七〇年、平和憲法と戦後民主主義の解体を公言する安倍政権との闘いは、在日朝鮮人、さらにアジア人民と、われわれ日本人民とのアジア・太平洋戦争をめぐる認識の乖離を埋めていく課題でもある。このことは、繰り返して言うが「七十年間に及ぶ平和国家としての歩み」などという「安倍談話」の欺瞞を暴き、戦争法反対・改憲阻止の闘いの思想的核心とならなければならない。

朝鮮の報道によると十五日、弾道ミサイルの大気圏再突入の模擬実験に成功し、金正恩第一書記が「核弾頭爆発実験と、核弾頭装着可能な弾道ミサイルの発射実験を早い時期に断行する」と語ったと伝えられている。これに対し朴槿恵韓国大統領は「北朝鮮が再び挑発すれば、政府と軍が即刻応酬する」と対決姿勢を強めている。国連安全保障理事会は過去最も厳しい「制裁」決議を朝鮮に適用しているが、朝鮮は自主独立のために核とミサイル開発を決して手放さない姿勢を貫いている。武力では平和はつくれない。今回の事態は、武力によらない平和を求める日本人民に、その闘いの意味と現実を厳しく問うている。【米丸かさね】

3・25労働者決起集会に参加しよう
戦争法廃止！　安倍内閣打倒！

二瓶久勝（壊憲NO！　96条改悪反対連絡会議共同代表）

戦争法施行前の三月二十五日、壊憲NO！　96条改悪反対連絡会議主催の労働者決起集会が開かれる。戦争させない1000人委員会の内田雅敏氏の報告、沖縄闘争や労組運動からの挨拶が予定されている。連続会議共同代表の二瓶氏に結集の呼びかけを寄せてもらった。【編集部】

安倍内閣は昨年憲法違反の戦争法案を民主主義を踏みにじり、国会で決議した。そして臨時国会も開催せず、今年の国会開催早々に安倍総理の最側近である甘利大臣が「政治とカネ」の問題で辞任し、その後は承知のように閣僚・自民党議員の発言は「議員個人のモラルの低下は無論のこと自民党全体の政治腐敗を示している。いくつか発言を見てみよう。高市総務大臣の言論統制が目的の電波停止発言、丸川環境大臣の被爆量一ミリシーベルトは科学的根拠がない（これはさすがに取り消したが）…。さらに年金問題で安倍総理は株価が下がれば投資している年金基金が減少するので将来の年金が減少するということまで踏み込んで答弁している。

承知のように年金基金は国民が将来の生活費として預託した金額をGPIF（年金積立金管理運用独立法人）が管理・運用している、国民にとっては将来の大事な資金である。現在約一三〇兆円に達している。その中の約二七兆円を国内の株に投資し、政府は株高を作り出しているのである。株はリスクが大きいものであり、ある意味では損失をだすのは当然である。損失がでたときは政府は責任を取らず国民に負担を押し付ける。こんな政策を実施しているのは世界で日本だけである。

そして本音がでたのは、稲田自民党政調会長の国会での安倍総理への質問である。憲法第九条二項（戦力は保持しない）は今も自衛隊を保持していることを違憲だと主張し憲法「改正」を主張したのである。われわれが主張したことの真逆を盾にしてきたのである。もう安倍内閣の方針は明確である。総理在任中（二〇一八年九月まで）に「憲法を改悪し、国防軍を保持し国民、労働者の生活と権利を剥奪して、アメリカと軍事同盟を強化し、戦前のように軍事大国にすることである。」

それを阻止することが何よりも優先する課題である。それには参院選で自公そして壊憲派議員を落選に追い込み、護憲派議員が多数をとることである。

そのためには職場・地域で労働者・労働組合が先頭になって春闘を闘い、戦争法廃止・沖縄の辺野古基地建設阻止・原発再稼働反対を掲げ当面の参院選に勝利することである。その出発点にもするために3・25集会への結集を訴える。

てわれわれの運動の不足が安倍内閣を延命させている。